

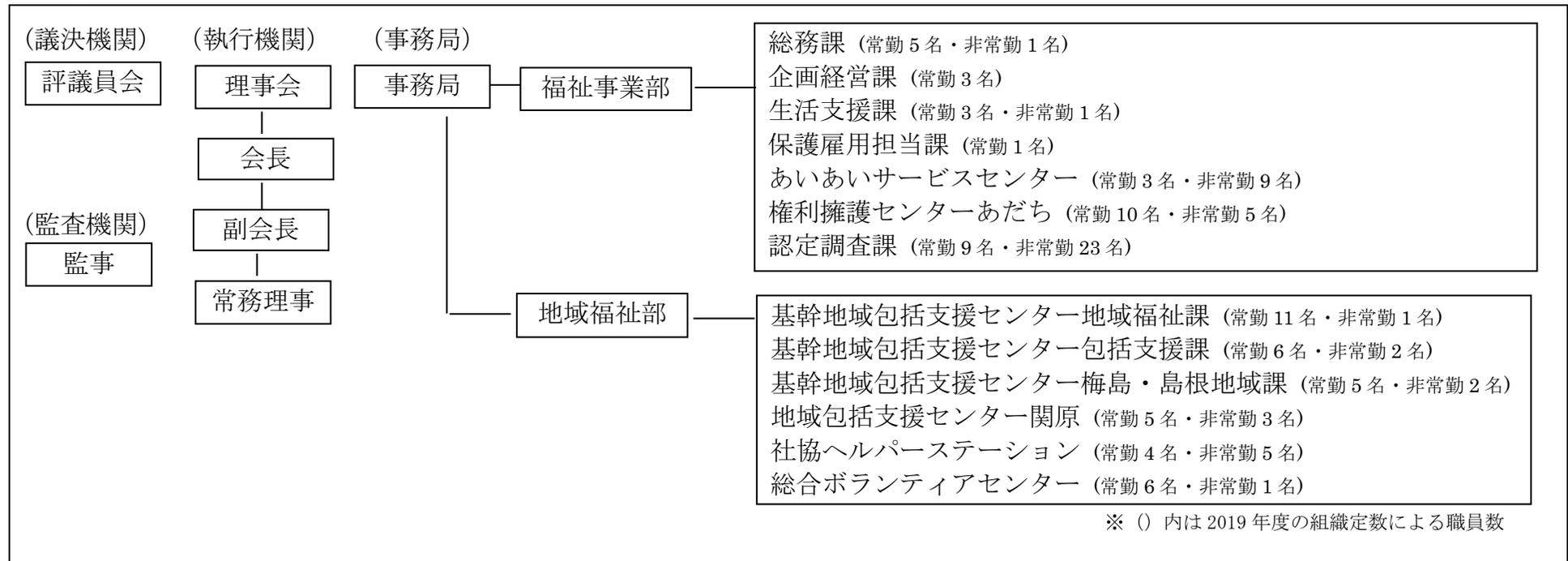
# 令和元年度足立区社会福祉協議会収支決算並びに事業概要説明書

## 1 法人概要

令和2年3月31日現在

名称及び代表者	社会福祉法人足立区社会福祉協議会 会長 中田貢弘	所在地及び電話番号	足立区中央本町一丁目17番1号 03(3880)5740
設立年月日 法人認可日	昭和30年3月19日 昭和40年6月30日法人認可	基本財産	450万円
職員数	255名(正規職員72名うち区派遣職員4名・非常勤職員56名うち区退職非常勤3名・事務パート1名・パートヘルパー48名・生活支援員42名・保護雇用清掃事業職員36名)		

## 2 組織機構(2部13課)



### 3 令和元年度の経営方針

社会福祉協議会は、社会福祉法第 109 条に規定されている社会福祉法人で地域福祉の推進を図ることを目的としている。  
2019 年度は、第 2 次足立区地域福祉活動計画の後期計画に基づき、地域福祉研究委員会と職員地区担当制合同による各ブロックでの地域福祉活動フォーラムの開催や第 3 次足立区地域福祉活動計画の策定に向けて住民アンケートを実施した。また、介護予防・日常生活支援総合事業における緩和型サービスの導入における生活支援サポーターの養成や地域包括ケアシステムモデル事業、更に区が行う中核機関の検討、取り組み等について区や関係機関と連携して実施した。その他、足立区社会福祉法人連絡会が行う地域公益活動等の取組みを推進していくために、意見交換会等を実施し一層の連携強化を図り、引き続き 4 つの重点項目について取り組んだ。

### 4 令和元年度の重点項目

<p>(1) 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり 区と連携して進めている地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域人材育成、地域資源開発、地域ネットワーク構築など地域が連携して支え合う仕組みづくりに取り組んだ。</p> <p>① 地域人材育成 ボランティア養成講座や出前講座等を通じて、地域人材の発掘・育成に努め、目的を同じにする人達の自主グループ化支援やボランティアグループ等の団体につなげた。併せて、地域包括ケアシステム構築の柱となる第 2 層地域支え合い推進員を地域包括支援センターへ配置するための検討を区と連携し進めた。</p> <p>② 地域資源開発 地域に提供できる資源の質と量を把握するため、介護予防活動を行う地域団体や施設等へ訪問調査などを行い、地域資源リストとしてまとめた。このリストから地域包括支援センターや社協地区担当制業務へ地域資源情報を提供し、地域福祉の推進を支援した。</p>	<p>いる近隣での通いの場づくりなどの立ち上げ支援を推進した。</p> <p>③ 地域ネットワーク構築 平成 28 年度より配置された基幹地域包括支援センター職員（地域支え合い推進員）が、各地域包括支援センターと連携して、絆のあんしん連絡会や出前講座等を通じて地域課題の把握や解決に努めた。 さらに、NPO 団体、NPO 活動支援センター、地域学習センターなどと定期的に検討会を実施し、地域ネットワークの構築を深めた。</p> <p>(2) 災害時における支援体制づくり 大規模地震や集中豪雨による水害等、災害発生時におけるボランティア活動を支援するため、次の取り組みを実施した。</p> <p>① 災害ボランティアセンターネットワーク会議運営支援 足立区地域防災計画に基づき、区と社協が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、平時より関</p>
---	---

また、地域包括支援センターと連携し、地域で課題となって係機関や地域団体などと幅広いネットワークを構築し、事前準備、役割分担及び想定される様々な課題などについて検討を行った。

ア 開催数 3回(7月・9月・12月)

② 災害ボランティア登録制度の推進

災害ボランティア登録制度の更なる推進を図るため、登録者に向けて国内の災害ボランティア情報の提供及び定期的な研修や訓練を実施した。

ア 災害ボランティア登録者数 221名

イ 災害ボランティア養成基礎研修会 1回 (11月)

ウ 災害ボランティアスキルアップ研修会 2回 (6月・12月)

※新型コロナウイルスの影響により3月開催中止

エ 災害ボランティアセンター設置運営訓練

※天皇陛下即位に伴う祝賀パレード開催のため中止

③ その他

区内外の災害に備えた内部体制の整備を行った。

ア 職員災害対策チーム会議 (5月・7月・9月・10月・12月・2月)

(3) 子どもの貧困対策としての居場所づくり

「Kidsサロンあだち」は、区の子どもの貧困対策実施計画と連動・補完し合う形で平成27年度に弘道第一小学校でモデル事業としてスタートし平成28年から本格実施し令和元年度末現在2か所で開催している。運営・企画するボランティア団体は、子どもたちへの学習の場所の提供や遊びや交流の場

の確保など、多様な子どもの居場所づくりに努めた。令和元年度は、外部講師を招いて学生スタッフへ向けた研修を行い、子どもたちへの対応力やレクリエーション力の向上を図った。

① 開催数

ア 弘道第一小学校 8回

イ 扇小学校 9回

② 参加者数

ア 延べ参加者 250名

(4) 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

広報に関する基本方針に基づき、以下の取り組みを行った

① 社協パンフレットの新規作成

② 職員の広報スキル向上

区が実施する「広報力アップのためのワークショップ」に職員4名が参加

③ SNS (Facebook) の活用による情報発信

(フォロワー321名・投稿144回)

④ ささえあいリポーターを活用した区民目線での情報発信

ア 全面リニューアルした広報紙「あだち社協 (旧ささえあい)」の紙面の一部を担当していただくことによる親しみやすい紙面づくり。(ささえあいリポーター登録者数19名)

イ 社会福祉法人が実施する地域の公益的な取り組み等を取材していただきホームページ等で公開。(ささえあいリポーター投稿数24件)

5 令和元年度事業活動収支（損益）計算書

(1) 法人合算

(単位：円)

区分	行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	備考()内前年度比
サービス活動収益（経常収益）	1	961,444,546	917,086,114	44,358,432	経常収益、経常費用共に前年度対比増加の主な要因。 (1) 経常収益 ① 事務局運営における足立区補助金収益(人件費)増加。(31,243,170円) ② 基幹地域包括支援センター事業における事務所移転にともなう移転費用及び家賃補助による足立区補助金収益(運営費)増加。(13,397,189円) (2) 経常費用 ① 事務局運営等における人件費の増加。(50,491,592円) ② 基幹地域包括支援センター事業における事務所移転にともなう移転費及び家賃費等費用の増加。(14,545,997円)
サービス活動費用（経常費用）	2	979,088,719	906,585,391	72,503,328	
サービス活動収支差額(1-2)	3	△17,644,173	10,500,723	△28,144,896	
サービス活動外収益（経常外収益）	4	1,821,070	2,048,288	△227,218	
サービス活動外費用（経常外費用）	5	0	0	0	
サービス活動外収支差額(4-5)	6	1,821,070	2,048,288	△227,218	
特別収益（その他の収益）	7	0	0	0	
特別費用（その他の費用）	8	169,719	9,315	160,404	
特別収支差額(7-8)	9	△169,719	△9,315	△160,404	
当期活動収支差額合計(3+6+9)	10	△15,992,822	12,539,696	△28,532,518	
前期繰越活動収支差額	11	99,463,790	93,751,169	5,712,621	
当期末繰越活動収支差額(10+11)	12	83,470,968	106,290,865	△22,819,897	
基金取崩額	13	49,260	212,168	△162,908	
その他の積立金取崩額	14	253,860	422,204	△168,344	
その他の積立金積立額	15	9,361,964	7,461,447	1,900,517	
次期繰越活動収支差額(12+13+14-15)	16	74,412,124	99,463,790	△25,051,666	

## (2) 社会福祉事業会計

科目名		行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	当年度内容 ※()内前年度比	
サービス活動	収益	会費収益	1	13,021,100	13,238,500	△217,400	会員数 4,196名(△103名)
		寄附金収益	2	9,899,672	10,776,180	△876,508	寄付件数 152件(△12件)
		経常経費補助金収益	3	517,999,979	486,623,624	31,376,355	足立区 504,919,740円(31,253,846円) 共同募金 13,080,239円(122,509円)
		受託金収益	4	48,387,400	47,927,500	459,900	足立区 19,922,400円(619,900円) 東社協 28,465,000円(△160,000円)
		事業収益	5	3,457,977	3,457,010	967	参加費 33,300円(△341,300円) 利用料 3,182,577円(317,067円) 会費 242,100円(25,200円)
		障害福祉サービス等事業収益	6	70,056,113	70,162,013	△105,900	自立支援費 63,415,391円(138,228円) 利用者負担金 967,555円(79,096円) その他(手話通訳者派遣)5,673,167円 (△323,224円)
		基金受取利息配当金収益	7	4,907,388	4,719,528	187,860	福祉ボラ基金受取利息配当金
		その他の収益	8	4,234,001	9,639,118	△5,405,117	共済会退職金 1,834,684円(1,298,524円) 雑収益 2,399,317円(△6,703,641円)
		サービス活動収益計	9	671,963,630	646,543,473	25,420,157	
	費用	人件費	10	554,358,633	507,360,532	46,998,101	常勤職員 373,994,353円(39,305,403円)→5名増員 非常勤職員 169,494,253円(11,179,471円)→基本給増額 派遣職員(民間)10,870,027円(△3,711,649円)
		事業費	11	61,797,894	61,772,739	25,155	
		事務費	12	35,405,465	28,892,144	6,513,321	(1) 業務委託費

						① 地域福祉活動計画意識調査費 (3,960,000円) (2) 手数料 ① オリジナルnanacoカード 作成費(1,207,422円) ② PCリース化にともなう設置費 (1,761,600円)	
	分担金費用	13	881,637	1,290,000	△408,363	こころの健康フェスティバル中止	
	助成金費用	14	7,820,001	9,701,602	△1,881,601	施設行事費助成事業廃止→ふれあいサ ロン事業における助成制度新設	
	負担金費用	15	21,000	31,000	△10,000		
	減価償却費	16	602,529	713,232	△110,703		
	サービス活動費用計	17	660,887,159	609,761,249	51,125,910		
	事業活動増減差額(9-17)	18	11,076,471	36,782,224	△25,705,753		
収 益	受取利息配当金収益	19	1,658,070	1,964,288	△306,218		
	その他のサービス活動外収益	20	163,000	84,000	79,000		
	サービス活動外収益計	21	1,821,070	2,048,288	△227,218		
費 用	その他のサービス活動外費用	22	0	0	0		
	事業活動外支出計	23	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(21-23)	24	1,821,070	2,048,288	△227,218		
	経常増減差額(18+24)	25	12,897,541	38,830,512	△25,932,971		
特 別	収 益	事業区分間繰入金収益	26	14,460,419	16,763,409	△2,302,990	
		特別収益計	27	14,460,419	16,763,409	△2,302,990	
	費 用	基金組入額	28	159,952	0	159,952	
		固定資産売却損・処分損	29	5	9,313	△9,308	
		事業区分間繰入金費用	30	43,119,022	42,248,422	870,600	
	特別費用計	31	43,278,979	42,257,735	1,021,244		

	特別増減差額 (27-31)	32	△28,818,560	△25,494,326	△3,324,234	
	当期活動増減差額 (25+32)	33	△15,921,019	13,336,186	△29,257,205	
繰越活動	前期繰越活動増減差額	34	107,919,010	101,409,899	6,509,111	
	当期末繰越活動増減差額 (33+34)	35	91,997,991	114,746,085	△22,748,094	
	基本金取崩額	36	0	0	0	
	基金取崩額	37	49,260	212,168	△162,908	
	その他の積立金取崩額	38	253,860	422,204	△168,344	
	その他の積立金積立額	39	9,361,964	7,461,447	1,900,517	
	次期繰越活動増減差額 (35+36+37+38-39)	40	82,939,147	107,919,010	△24,979,863	

(3) 公益事業会計

科目名		行No.	当年度決算額	前年度決算額	前年度対比	当年度内容 ※()内前年度比	
サービス活動	収益	経常経費補助金収益	1	42,775,189	31,306,000	11,469,189	足立区 27,547,189 円(12,117,189 円) 雇用奨励金 15,228,000 円(△648,000 円)
		受託金収益	2	26,844,732	25,748,436	1,096,296	足立区
		事業収益	3	35,850,189	38,848,686	△2,998,497	参加費 15,500 円(±0 円) 清掃事業 35,834,689 円(△2,998,497 円)
		介護保険事業収益	4	184,010,806	174,639,519	9,371,287	介護予防 2,068,671 円(△149,323 円) その他 181,942,135 円(9,520,610 円)
		サービス活動収益計	5	289,480,916	270,542,641	18,938,275	
	費用	人件費	6	256,815,980	253,322,489	3,493,491	常勤職員 164,558,586 円(△4,009 円) 非常勤職員 89,254,700 円(2,825,479 円) 派遣職員(民間)3,002,694 円(672,021 円)
		事業費	7	9,731,964	15,304,570	△5,572,606	費用内容精査にともなう、事業費から事務費への移動による
		事務費	8	51,653,616	28,197,083	23,456,533	(1) 賃借料 ① 基幹地域包括支援センター事務所家賃(9,981,876 円) (2) 修繕費 ① 基幹地域包括支援センター事務所改装費(2,224,959 円) (3) 基幹地域包括支援センター事務所移転費(1,206,554 円)
		サービス活動費用計	9	318,201,560	296,824,142	21,377,418	

	サービス活動増減差額 (5-9)	10	△28,720,644	△26,281,501	△2,439,143	
サービス活動外	収益	その他のサービス活動外収益	11	0	0	0
		サービス活動外収益計	12	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用	13	0	0	0
		サービス活動外費用計	14	0	0	0
	サービス活動外収支差額 (11-14)	15	0	0	0	
経常増減差額 (10+15)		16	△28,720,644	△26,281,501	△2,439,143	
特別	収益	事業区分間繰入金収益	17	43,119,022	42,248,422	870,600
		特別収益計	18	43,119,022	42,248,422	870,600
	費用	固定資産売却損・処分額	19	9,762	2	9,760
		事業区分間繰入金費用	20	14,460,419	16,763,409	△2,302,990
		特別費用計	21	14,470,181	16,763,411	△2,293,230
	特別増減差額 (18-21)	22	28,648,841	25,485,011	3,163,830	
当期活動増減差額 (16+22)		23	△71,803	△796,490	724,687	
繰越活動	前期繰越活動増減差額		24	△8,455,220	△7,658,730	△796,490
	当期末繰越活動増減差額 (23+24)		25	△8,527,023	△8,455,220	△71,803
	基本金取崩額		26	0	0	0
	基金取崩額		27	0	0	0
	その他の積立金取崩額		28	0	0	0
	その他の積立金積立額		29	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (25+26+27+28-29)		30	△8,527,023	△8,455,220	△71,803

## 6 貸借対照表

### (1) 法人合算

資産の部				負債の部					
大	中	当年度末	前年度末	増減	大	中	当年度末	前年度末	増減
流動資産		188,957,238	241,852,218	△52,894,980	流動負債		82,834,908	108,817,518	△25,982,610
	現金	0	0	0		事業未払金	47,266,712	61,869,851	△14,603,139
	預貯金	156,660,230	200,561,184	△43,900,954		未払費用	6,537,797	8,805,832	△2,268,035
	事業未収金	24,430,300	24,841,891	△411,591		預り金	329,730	6,139,730	△5,810,000
	未収金	5,932,022	11,781,401	△5,849,379		職員預り金	3,258,790	9,387,551	△6,128,761
	立替金	344,718	136,414	208,304		前受金	2,000	185,000	△183,000
	前払金	1,589,968	4,531,328	△2,941,360		賞与引当金	25,439,879	22,429,554	3,010,325
固定資産		1,639,881,367	1,630,731,867	9,149,500	固定負債		34,629,000	36,559,000	△1,930,000
(基本財産)		4,500,000	4,500,000	0		長期預り金	34,629,000	36,559,000	△1,930,000
	基本財産特定預金	4,500,000	4,500,000	0	負債の部合計		117,463,908	145,376,518	△27,912,610
(その他の固定資産)		1,635,381,367	1,626,231,867	9,149,500	純資産の部				
	車輛運搬具	106,178	18,815	87,363		基本金	4,500,000	4,500,000	0
	器具及び備品	1,823,538	2,252,357	△428,819		基金	850,547,911	850,437,219	110,692
	権利	725,968	725,968	0		福祉ボランティア基金	850,547,911	850,437,219	110,692
	ソフトウェア	272,160	0	272,160		国庫補助金等特別積立金	9,050	9,050	0
	退職共済預け金	48,508,340	47,130,118	1,378,222		その他の積立金	781,905,612	772,797,508	9,108,104
	福祉ボランティア基金特定預金	850,547,911	850,437,219	110,692		運用資金積立金	409,396,767	409,650,627	△253,860
	運用資金積立預金	409,396,767	409,650,627	△253,860		退職給与積立金	372,508,845	363,146,881	9,361,964
	退職給与積立預金	324,000,505	316,016,763	7,983,742		次期繰越活動収支差額	74,412,124	99,463,790	△25,051,666
						次期繰越活動収支差額 (うち当期活動収支差額)	74,412,124 △15,992,822	99,463,790 12,539,696	△25,051,666 △28,532,518
資産の部合計		1,828,838,605	1,872,584,085	△43,745,480	純資産の部合計		1,711,374,697	1,727,207,567	△15,832,870
					負債及び純資産の部合計		1,828,838,605	1,872,584,085	△43,745,480